

2019年6月19日 全11頁

SDGs 推進による地域活性化と直接金融支援

地域金融機関が関わるリスクマネー供給の現状

金融調査部 SDGs コンサルティング室
主任研究員 依田宏樹

[要約]

- 地方は人口減少や経済縮小といった課題に直面し、政府は地域活性化に向けた取り組みを進めている。このような中、社会的課題の解決と経済成長の両立を目指す SDGs は地域活性化に向けた取り組みとの親和性が高く、地域活性化の原動力になると期待されている。
- 地域活性化に重要な役割を果たす地域事業者が事業を通じて SDGs に貢献できるよう、地域金融機関を中心とした金融支援が重要であることが、環境省や内閣府などの議論で指摘されている。
- 経済産業省・関東経済産業局が実施した「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査」によると、SDGs を推進する有効な支援策として直接金融支援が挙げられた。SDGs 達成に取り組む地域事業者に対して直接金融支援ができれば、地域活性化も促進される可能性がある。
- 地域での直接金融の例として、地域銀行系のベンチャーキャピタル等が地域活性化を目的に地域事業者を支援するファンドを組成している。このようなファンドが SDGs の視点で地域事業者に投融资を行うことで、持続的な地域活性化につながるものと期待される。

1. 「持続可能な目標（SDGs）」の達成を原動力とした地域活性化

（1）地域活性化と SDGs に関する政府の方向性

我が国において少子高齢化による人口減少や東京への人口の一極集中が進む中、地方における人口減少と経済縮小の克服が大きな課題となっている。地方が中長期的に成長していくためには地方での産業育成や雇用の創出、住み続けられるまちづくりなどが不可欠であり、政府は様々な取り組み策を進めている¹。

このような中、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）を地域活性化の原動力として位置付ける動きが進んでいる。SDGsとは、貧困削減や環境対策、ジェンダー平等など17の目標と169のターゲットから構成される国際目標で、先進国、開発途上国を問わずその実現を目指すものである。政府は2016年5月に安倍総理大臣を本部長とする持続可能な開発目標（SDGs）推進本部を設置、同年12月に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定し8つの優先課題と具体的施策を示すなど、SDGsの推進体制を整えている。今後のSDGsの取り組みの方向性を示す「SDGsアクションプラン2019～2019年に日本の『SDGsモデル』の発信を目指して～」（2018年12月）²においては「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」を3本柱の一つとするなど、SDGs達成に向けた取り組みが地域活性化を推進するものと位置付けられた（図表1）。

図表1 「SDGsアクションプラン2019」のポイント

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進	II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント
<p>中小企業におけるSDGsの取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』を推進。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、企業の取組を促進。 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた途上国におけるSDGsビジネスの支援。 <p>科学技術イノベーション（STI）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『ロードマップ』やそのための「基本指針」を策定。「STI for SDGsプラットフォーム」の立ち上げも準備。 STIフォーラムやG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。 	<p>SDGsを原動力とした地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs未来都市の選定、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等を推進。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進。 ICT等先端技術を活用した地域の活性化、スマート農林水産業の推進。 <p>強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外における防災の主流化の推進。 質の高いインフラを通じて連結性を強化。 海洋プラスチックごみ対策を含む持続可能な海洋環境の構築。 地域循環共生圏づくりの推進。 日本の技術・経験を活かした気候変動対策への貢献。 省エネ・再エネ等の推進。 	<p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。 3月に同時開催するWAW！（国際女性会議）とW20（G20エンゲージメント・グループ会合）において女性活躍のための方途について議論。 <p>教育・保健分野における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「質の高い教育」を実施。 G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力やUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）を推進。

（出所）首相官邸ウェブサイト上の「SDGsアクションプラン2019」（2018年12月）より抜粋

¹ 2014年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン-国民の『認識の共有』と『未来への選択』を目指して」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（総合戦略）が閣議決定されている。総合戦略は、2015～2019年度の5カ年の政策目標や具体的な施策等をまとめたもの。

² SDGs推進本部で2018年12月に決定された。「SDGsアクションプラン2018」（2017年12月決定）、「拡大版SDGsアクションプラン2018」（2018年6月決定）を踏まえた改訂版。

(2) 地域における社会的課題の解決を通じた地域活性化

政府が SDGs を地域活性化の原動力として位置付けるのは、産業育成や住み続けられるまちづくりなど地域活性化に向けた取り組みが SDGs の目標と親和性が高いためである。政府は地方公共団体にも SDGs に取り組むことを求めている。2018 年 6 月、内閣府は地方公共団体による SDGs の達成に向けた取り組みを推進するため、優れた取り組みを提案する 29 都市を「SDGs 未来都市」、さらに先導的な 10 事業を「自治体 SDGs モデル事業」として選定した。SDGs 達成の取り組みが実際に地域活性化につながる成功事例が増えてくれば、同様のアプローチで取り組む地方公共団体も増え、地域全体の活性化につながるものと期待される。

一方、SDGs の達成に向けては民間の役割が重要である。地域事業者が事業活動を通じて地域における社会的課題を解決できれば、持続可能な地域活性化に貢献するものと期待される。例えば、高齢化の進展により高齢者疾患の増加が問題になっている地域であれば、SDGs の目標 3「すべての人に健康と福祉を」の観点から、地域事業者が地元の大学発の技術を活用したヘルスケア事業に取り組むことは地域活性化に貢献するだろう。産業廃水による海洋汚染が問題となっている地域であれば、SDGs の目標 14「海の豊かさを守ろう」の観点から、地域事業者が廃水処理技術などを活用した水環境事業に取り組むことが地域活性化に貢献すると期待される。また、SDGs の目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」や目標 8「働きがいも経済成長も」の観点からは、女性の活躍推進や働き方の改善などを進めることが、地域活性化に貢献すると考えられる。

2. SDGs 達成を支える地域金融へ期待される役割

SDGs を原動力とする地域活性化を実現するには、地域金融機関が果たす役割も重要である。前述の「SDGs アクションプラン 2019」では、主な取り組み例として「地域金融機関による顧客との『共通価値の創造』の促進」を挙げている³。これは、地域金融機関が顧客企業のニーズに沿った助言や金融サービスを提供し、顧客の企業価値を上げることで、地域活性化の促進を目指すものである。地域事業者が社会的課題の解決と同時に事業を進めていくためには、地域のヒト・モノ・カネが集まりやすい地域金融機関の役割が重要であることから、地域金融機関に期待される役割について、環境省及び内閣府で以下のような議論が行われた。

(1) 環境省

2018 年 7 月、環境省の ESG 金融懇談会は「ESG 金融懇談会 提言～ESG 金融大国を目指して～」を公表した。ここでは、SDGs が目指す持続可能な社会へのシフトには、直接金融市場における ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の加速化及び、間接金融における ESG 融資の促進が提言さ

³ 金融庁も 2018 年 6 月に提示した「金融行政と SDGs」の中で言及している。

れた。また、特に地域金融機関に対しては地域の核となり、ESG を考慮した事業性評価融資や本業支援に取り組むことや、地方公共団体と連携して ESG の課題を掘り起こし、ファイナンス面で新たな事業構築に関与・協力していくことを提言している。

(2) 内閣府

2019年3月、内閣府の「地方創生 SDGs・ESG 金融調査・研究会」は報告書「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方」⁴の中で、「地方創生 SDGs 金融を通じた自律的好循環の形成」及び「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」を提示した。

自律的好循環とは、多様な主体が SDGs という共通言語を介して連携し、社会課題の解決を図りながらキャッシュフローを生み出し、それを地域に再投資することで、地方創生に取り組む企業・事業の拡大を目指すものである（図表 2）。自律的好循環を生み出すための、金融機関による SDGs を考慮した金融支援として、例えば、地域金融機関が地域事業者へのアドバイス・ファイナンス等を通じて事業成長と課題解決を支えることを挙げている。

図表 2 地方創生 SDGs 金融を通じた自律的好循環形成の全体像



(出所) 内閣府「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方」(2019年3月)より抜粋

⁴ 同報告書では、「SDGs 達成に取り組む企業の非財務価値や ESG 要素等も評価し、金融市場からの資金流入等を通じて成長を支援すること」を SDGs 金融、地方創生に繋がる SDGs 金融による資金の流れを地方創生 SDGs 金融と称している。

また、地方創生 SDGs 金融フレームワークでは、多様な主体が連携する枠組みを構築し、段階的に連携を発展させることが地方創生に有効とされた。フェーズを 3 段階に分け、フェーズ 1 では、地域事業者の SDGs 達成に向けた取り組みの見える化を行い⁵、フェーズ 2 では、地域金融機関と地域事業者の連携を促進し、フェーズ 3 では、地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等との連携を促進する。このような枠組みの構築により、SDGs に取り組む地域事業者に円滑な資金供給を行い、地域活性化を実現するためには、今後、地域金融機関を始めとする各主体が積極的に参画することが重要である。

3. 地域活性化に向けた金融面からのアプローチ

(1) 地域事業者の直接金融支援（資本性資金の供給）の必要性

地域活性化には、前述したように様々な主体が連携して SDGs 達成を進めることが有効だが、中でも地域事業者は地域産業の担い手となる重要な主体である。地域の優れた資源をうまく活用して新たな事業につなげたり、優れた製品やサービスを提供したりすることができれば、地域の産業基盤が形成され、雇用創出、人口流出の阻止、経済成長といった好循環へとつながっていくと考えられる。一方で、地域での SDGs 達成には課題も多い。例えば、地域事業者の多くは中小・零細企業であり⁶、大企業と比べて経営面、資金面、人材面などが脆弱である。

関東経済産業局が 2018 年に一般財団法人日本立地センターと連携して実施した「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査」(WEB アンケート調査)によると、中小企業が SDGs に取り組む際の課題として約 4 割の企業が「資金の不足」と回答している。また SDGs 推進の後押しになると思われる有効な支援策として「SDGs に取り組む際に受けられる投資（直接金融支援）」が最多の回答として挙げられた（31.8%、図表 3）。このように、地域において中小企業が SDGs に取り組む際、資金不足に対応するため資本性の資金ニーズが高い様子が窺える。このため、優れた技術やビジネスモデルを有しながら資金不足等が成長のボトルネックとなっている地域事業者に対し直接金融（資本性資金）による支援ができれば、地域事業者の SDGs の取り組みが促進される可能性がある。

従来、日本全体としてリスクマネー供給が不足しているという問題点が指摘されている。地域事業者に対する直接金融支援に関しては、地域金融機関がファンドなどを通じて資本性資金を供給する役割も担っているが、限定的である（株式等の直接保有には制限が設けられている）。ベンチャーキャピタル（VC）投資の状況を見ても、都市部に比べ地方への投資は少ない。前述した内閣府の報告書「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方」では、特に地方において機関投資家等の投資対象となる適切な規模等を確保するため、複数の地方公共団

⁵ 例えば、長野県は「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を進めており、登録等を通じて SDGs に取り組む企業に見える化し、登録企業に長野県が PR やビジネスマッチングなどの支援をすることを予定している。

⁶ 我が国には 358.9 万社の企業があるがこのうち 99.7%は中小企業・小規模事業者であり（2016 年 6 月時点、出所は中小企業庁）、特に地方に多い。

体で連携して SDGs に関連したグリーンボンド等を発行することや、地方創生をテーマとしたファンドを組成・運用する仕組みを作ることが検討事項として挙げられていることから、地方におけるリスクマネー供給の必要性が認識される。

図表 3 SDGs 推進の後押しになると思われる有効な支援策（WEB アンケート結果抜粋）

	支援策	回答数	構成比
1	SDGsに取り組み際に受けられる投資(直接金融支援)	159	31.8%
2	SDGsに取り組み際に活用できる補助金	150	30.0%
3	SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定	136	27.2%
4	SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援	85	17.0%
5	SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	80	16.0%
6	SDGsに取り組み際に活用できる低利融資制度(間接金融支援)	80	16.0%
7	SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習慣	68	13.6%
8	ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援	60	12.0%
9	SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築	59	11.8%
10	SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催(SDGsの理解、先進事例の発信等)	45	9.0%
11	その他	41	8.2%

(注) 中小企業 500 社を対象に実施された WEB アンケート調査。調査期間は、2018 年 10 月 1 日～4 日。対象地域は 1 都 10 県。複数回答。

(出所) 関東経済産業局、一般財団法人日本立地センター「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査」(2018 年)より大和総研作成

(2) ベンチャーキャピタル (VC) を通じた資金供給

VC は一般的に、成長が見込まれる有望な未公開企業（ベンチャー企業）に対して投資し、必要に応じて経営も支援（ハンズオン）し、最終的にはキャピタルゲインにより収益を確保する。VC がファンドを通じて SDGs に取り組む地域事業者リスクマネーを供給できれば、地域事業者が SDGs に取り組みやすくなると考えられる。VC には出資母体により政府系、民間系、大学系など様々なものがあるが、地域事業者の情報を多く有するのは地域金融機関が出資する VC や、地域金融機関と連携して地域活性化を目的とするファンドを組成している VC であると考えられる。例えば、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会に登録されている VC 会員⁷のうち地方銀行系の VC には、図表 4 のようなものが挙げられる。

⁷ VC 会員数は 87 社（2019 年 6 月 18 日時点）。

図表4 主な地銀系ベンチャーキャピタルと地方創生（活性化）ファンドの例

企業名	設立年	本社所在地	出資する主な地銀	運営ファンド例
北海道ベンチャーキャピタル(株)	1999年	北海道	(株)北海道銀行	どさんこ地域活性化投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル(株)	2018年	東京都	(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	-
静岡キャピタル(株)	1984年	静岡県	(株)静岡銀行	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合
池田泉州キャピタル(株)	1989年	大阪府	(株)池田泉州銀行	ニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合
(株)福井キャピタル&コンサルティング	2015年	福井県	(株)福井銀行	ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
(株)広島ベンチャーキャピタル	1995年	広島県	(株)広島銀行	ひろしま農林漁業成長支援投資事業有限責任組合
とっとりキャピタル(株)	1997年	鳥取県	(株)鳥取銀行	とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
ごうぎんキャピタル(株)	1996年	島根県	(株)山陰合同銀行	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合
山口キャピタル(株)	1996年	山口県	(株)山口フィナンシャルグループ	トリプルアクセラ成長支援ファンド投資事業有限責任組合
いよぎんキャピタル(株)	1985年	愛媛県	(株)伊予銀行	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド(投資事業有限責任組合)
大分ベンチャーキャピタル(株)	1997年	大分県	(株)大分銀行	おおいた地方創生ファンド
(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ	2016年	福岡県	FFG(株)ふくおかフィナンシャルグループ	FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
肥銀キャピタル(株)	1996年	熊本県	(株)肥後銀行	肥後・鹿児島地域活性化ファンド

(注) 企業は一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会より地銀系VCを抜粋。本稿執筆時点。

(出所) 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会、各社ウェブサイト等より大和総研作成

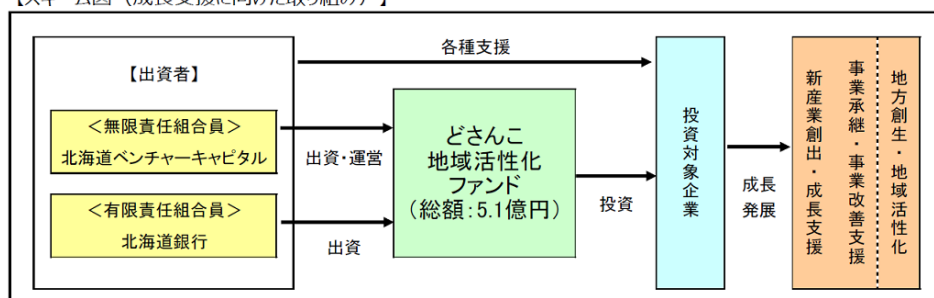
①北海道ベンチャーキャピタルの事例

北海道銀行（本社所在地：北海道）の出資する北海道ベンチャーキャピタルは現在、「どさんこ地域活性化投資事業有限責任組合」（図表5）など4つのファンドを北海道銀行などと共に組成している（図表5、6）。これらは北海道の地域資源を活用して成長を狙う中小・中堅企業等を投資対象とし、ハンズオン支援も行うことで、出資先の事業の成長の実現を目指している。

ファンドの投資先には、地域資源を活用して地域活性化につながる事業が多くみられる。例えば、道銀アグリビジネスファンドが投資する御影バイオエナジーは、北海道清水町内にて乳牛が排泄する糞尿を利用してバイオマス発電を行い、その電気を北海道電力へ販売している。また、ほっかいどう地方創生ファンドが投資するカムイファーマは旭川医科大学発ベンチャーで、潰瘍性大腸炎などの炎症性腸疾患等に対する新薬の開発を行っている。

図表5 どさんこ地域活性化投資事業有限責任組合（どさんこ地域活性化ファンド）のスキーム

【スキーム図（成長支援に向けた取り組み）】



(出所) 北海道銀行 News Release (2019年4月1日付) より抜粋

図表6 北海道ベンチャーキャピタルの組成ファンドと投資先企業例

ファンド名称	総額	出資者 (有限責任組合員)	設立時期	運用期間	主な投資企業
どさんこ地域活性化 投資事業有限責任組合	5.1億円	(株)北海道銀行	2019年4月	10年間	n.a.
ほっかいどう地方創生 投資事業有限責任組合	7.5億円	(株)北海道銀行 北海道内の複数の信用 金庫・信用組合	2015年9月	10年間	カムイファーマ(株)、インターステラテクノロジー(株)、五稜化学(株)、(株)ハミューレ、プレミアム北海道(株)、(株)ヒューマンリンク、(株)ファイバーゲート、医化学創薬(株)
道銀どさんこ3号 投資事業有限責任組合	5億円	(株)北海道銀行	2014年1月	10年間	五稜化学(株)、(株)アットマークテクノ、(株)イーベック、(株)INDETAIL、(株)OVER FENCE
道銀アグリビジネス 投資事業有限責任組合	30億円	(株)北海道銀行 (株)みずほ銀行 (株)農林漁業成長産業 化支援機構	2013年4月	15年間	(株)御影バイオエナジー、北海道そば製粉(株)、(株)平川ワイナリー

(注) 本稿執筆時点。

(出所) 北海道ベンチャーキャピタルのウェブサイト等より大和総研作成

②いよぎんキャピタルの事例

伊予銀行（本社所在地：愛媛県）の出資するいよぎんキャピタルは、複数のファンドを伊予銀行などと共に組成している（図表7）。ファンドの投資先の一部には、愛媛県や瀬戸内の地域の資源を活用して地方活性化につながる事業を行うベンチャー企業や農業法人等が見られる。例えば、いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンドが投資する株式会社環境・エネルギー技術研究所は、愛媛大学が開発した液中プラズマに関する特許を活用した大学発ベンチャーで、中国での大気・水質・土壌などの環境汚染浄化の取り組みを行うとしている。

図表7 いよぎんキャピタルの組成ファンドと投資先企業例

ファンド名称	総額	出資者 (有限責任組合員)	設立時期	運用期間	主な投資企業
いよベンチャーファンド6号 投資事業有限責任組合	10億円	(株)伊予銀行	2018年7月	10年間	(株)未来機械、(株)KORTUC、(株)michil、QUADRAC(株)
いよベンチャーファンド5号 投資事業有限責任組合	5億円	(株)伊予銀行	2018年1月	10年間	(株)grooves、(株)VEQTA、DR.C医薬(株)、(株)光コム、(株)ビズ・クリエイション、(株)オーガンテクノロジーズ、(株)ウフル、(株)ALE、(株)HIROTSUバイオサイエンス
いよぎん愛媛大学発ベン チャー応援ファンド 投資事業有限責任組合	1億円	(株)伊予銀行	2016年2月	10年間	(株)環境・エネルギー技術研究所
いよエバーグリーン農業応援 ファンド 投資事業有限責任組合	5億円	(株)伊予銀行 (株)日本政策金融公庫	2014年9月	15年間	(株)小林果園、(株)大愛、(有)豆道楽、(株)King field、(株)醍醐、(株)百姓百品村、(株)ねぎ坊主、(有)i-rose、農業生産法人(株)ミヤモトオレンジガーデン

(注) 本稿執筆時点。

(出所) いよぎんキャピタル、伊予銀行のウェブサイト等より大和総研作成

③フューチャーベンチャーキャピタルの事例

同社（本社所在地：京都）は 1998 年に設立された独立系の VC であり、地方創生を目的としたファンドをこれまでに 20 本組成している。例えば、びわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合においては、同社と関西アーバン銀行（現 関西みらい銀行）が出資し、滋賀県に拠点を有し「地域での SDGs に基づく社会課題解決に寄与する事業」等を投資対象としている。本ファンドは設立から日が浅く、まだ SDGs に基づく投資企業は見られないものの、今後増えていくことが期待される。なお、同社のファンドは新規株式公開（IPO）や合併・買収（M&A）を前提としておらず、地域事業者の成長を通じた地域経済の活性化に寄与することを目指している。

図表 8 フューチャーベンチャーキャピタルの主な組成ファンドと投資先企業例

ファンド名称	総額	出資者 (有限責任組合員)	設立時期	運用期間	投資対象	主な投資企業
イノベーションC 投資事業有限責任組合	5億円	京都信用金庫	2018年8月	約10年間	京都信用金庫営業エリア内に本社や拠点を置き、独自の技術、サービスやビジネスモデルで地域経済の活性化に資する事業を行う未上場企業	㈱産学連携研究所、㈱バイオーム、㈱夢びと、㈱坂ノ途中、プレストケア京都㈱、㈱サヒ7、㈱Space Power Technologies
びわこ・みらい活性化 投資事業有限責任組合	1億円 (当初)	㈱関西アーバン銀行 (現 ㈱関西みらい銀行)	2018年6月	10年間	地域のブランド確立に貢献する新規事業 地域のインバウンド集客増加につながる観光事業 地域の「食」ブランドの向上を目指す事業 地域でのSDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業 その他、地域経済活性化に貢献する事業	㈱満天星、大五農園㈱、バリューオン(同)
えひめ地域活性化 投資事業有限責任組合	3億円	㈱愛媛銀行 ㈱ゆうちょ銀行	2018年3月	約10年間	愛媛県内に本社または拠点を置く創業・第二創業者及び成長性の高い未上場企業等	アフレル㈱、㈱KuruSPO、㈱Zenkou、東昇商事㈱、㈱魅せるぜえひめ愛
トマト創業支援 投資事業有限責任組合	3億円	㈱トマト銀行	2017年10月	約8年間	原則として岡山県内に本社または拠点を置く創業・第二創業者	㈱蔵家、㈱クレオファーガ、㈱ミーニュー、果楽㈱、㈱エナジーフロント、フェムトディプロイメンツ㈱、㈱TRY HOOP、㈱paintory

(注) 本稿執筆時点。

(出所) フューチャーベンチャーキャピタル、京都信用金庫、滋賀県、愛媛銀行、トマト銀行のウェブサイト等より大和総研作成

(3) 地域金融機関が関わる VC の特徴

地域金融機関が出資する VC の組成するファンドについて、ウェブサイトで明確に SDGs について言及されているものは探した限りでは見当たらなかったものの、投資対象先には SDGs の理念に整合的な事業活動を行う企業も少なくなかった。

例えば、北海道ベンチャーキャピタルの投資先企業に関し、御影バイオエナジーの事業は SDGs の目標 7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」等、カムイファーマの事業は目標 3「すべての人に健康と福祉を」等に沿ったものだと考えることができよう。また、いよぎんキャピタルの投資先である環境・エネルギー技術研究所の事業は、SDGs の目標 14「海の豊かさを守ろう」や目標 15「陸の豊かさを守ろう」等に沿ったものだと考えることができよう。

また、フューチャーベンチャーキャピタルのように、投資対象先を「地域での SDGs に基づく社会課題解決に寄与する事業」と明言しているファンドも作られ始めている。SDGs の実現には大きな資金が必要となるため、SDGs の考え方を踏まえたファンドを活用して地域事業者に資金

供給されれば、SDGs を原動力とする地域活性化の実現につながる可能性がある。

地域金融機関が関わる VC には、東京を拠点とする大手 VC に比べ地域の情報が集まりやすい。有望な地域事業者をいち早く発掘できたり、必ずしも株式公開（IPO）のみを目標とすることなく時間をかけて育成できるなど、地域活性化に資する企業への長期的な視野での支援が期待される。

（４）株式公開による投資回収

地域活性化を目的としたファンドの投資を受けた地域事業者の中には、新規株式公開（IPO）を果たす企業も少ないながらも見られる（図表 9）。例えば、3 つの地銀系 VC が投資するフェニックスバイオは、2016 年 3 月に東証マザーズに上場した。同社は広島大学での研究成果を事業化して設立されたバイオベンチャーで、新規医薬品開発の受託試験サービスを提供している。

地域金融機関が関わる VC は IPO のみを目標としているわけではないとはいえ、IPO は VC にとっては資金回収手段の一つでもあり、VC の資金回収を経て新たな地域事業者に資金が供給されれば、地域にとって好ましい資金循環が期待できよう。また、地域事業者にとっても、IPO により流通市場に自社の株式を上場させることで、増資等の資金調達がしやすくなることに加えて、知名度が上がることにより優秀な人材を集めやすくなるなどのメリットがある。このように、地域で SDGs 達成に取り組む地域事業者が IPO を行い、IPO を通じて地域事業者にさらなるリスクマネーが供給されれば、地域活性化に一層貢献するものと期待できる。

ただし、IPO が行える企業はある程度事業規模が拡大している企業に限られ、多くの地域事業者にとってハードルは高い。例えば 2018 年に IPO を行った企業 90 社のうち、地域に拠点を有する企業は 27 社（30%）に留まる。日本取引所グループの東京証券取引所は全国の地域金融機関と提携し地域の IPO を推進しているが⁸、事業者の成長には時間を要することから、地域事業者による IPO が増加するには一定の時間がかかると思われる。

図表 9 地銀系 VC の投資を受けて IPO を行った地域事業者の例（2015 年以降）

企業名	本社所在地	上場年	上場先	投資している主な地銀系 VC
(株)ファイバーゲート	北海道札幌市	2018年3月	東証マザーズ	北海道ベンチャーキャピタル
(株)マツオカコーポレーション	広島県福山市	2017年12月	東証1部	広島ベンチャーキャピタル
ポエック(株)	広島県福山市	2017年11月	JASDAQスタンダード	ごうぎんキャピタル
エコモット(株)	北海道札幌市	2017年6月	札証アンビシャス	北海道ベンチャーキャピタル
(株)キャピタル・アセット・プランニング	大阪府大阪市	2016年10月	JASDAQスタンダード	広島ベンチャーキャピタル
(株)フェニックスバイオ	広島県東広島市	2016年3月	東証マザーズ	広島ベンチャーキャピタル ごうぎんキャピタル
(株)エコノス	北海道札幌市	2015年6月	札証アンビシャス	北海道ベンチャーキャピタル

(注) 本稿執筆時点。

(出所) ベンチャーキャピタル各社、日本取引所グループのウェブサイト等より大和総研作成

⁸ (出所) 日本取引所グループウェブサイト

(5) その他

その他の資本性資金の調達方法として、株式投資型クラウドファンディング（CF）が近年注目されている。株式投資型 CF は、成長企業等へのリスクマネー供給を目的として、金融商品取引法の改正及び日本証券業協会の自主規制規則の整備により、2015 年に創設された制度である。その仕組みは、インターネットを通じて幅広く個人投資家から資金を調達するものである。

日本証券業協会によると、株式投資型 CF の実績（募集が終了した案件）は、2018 年は株式 35 件、新株予約権 7 件、2019 年は株式 5 件、新株予約権 0 件（3 月末時点）とまだ少なく、まだ始まったばかりの状況にある⁹。

おわりに

本稿では、①地域活性化に向けた取り組みが社会的課題の解決を目指す SDGs と高い親和性があること、②SDGs の達成に地域金融機関の協力やその他の主体間での密な連携が期待されていること、③SDGs 達成に向けた金融支援の一つとして、VC を通じた地域事業者へのリスクマネーの供給が重要であることなどについて述べた。

本稿で紹介した地域密着型の VC の中には、地域活性化や地方創生を目的としたファンドを組成し、投資先の地域事業者が社会的課題の解決を目指しているものも見られた。地域事業者にとっては SDGs の観点から地域特有の課題を洗い出し、事業を通じてその解決を目指すことはビジネスチャンスにもなりうるし、持続可能な成長が見込めるものと考えられる。また、地域密着型の VC においては、地域金融機関と連携し、地域独自の課題を踏まえて、SDGs に取り組む地域事業者を発掘したり、あるいは既存の地域事業者との連携の中で、顧客の課題を SDGs に関連付け助言やコンサルテーション等の支援をしていくことが一層求められてくるだろう。

現状では、SDGs に取り組む地域事業者の直接金融支援のニーズに対し、供給側の規模は小さい。官民を挙げて SDGs を推進する中、環境や人権への配慮など社会的な取り組みを含めた総合的な企業価値を基に投資家が投資判断をする流れが今後地方にも波及し、地域密着型の VC による、SDGs に基づく社会課題の解決を目指すファンドの厚みが増すことが望まれる。そのようなファンドを通じて、SDGs の課題解決に必要なリスクマネーが地域に円滑に投資されれば、産業基盤の構築や雇用の確保、経済成長へとつながり、またそのような状況下では投資の好循環が生まれ、持続的な地域活性化をもたらすものと期待できる。SDGs の実現に必要なリスクマネー供給は今後、地域活性化の鍵になってくるものと考えられる。

以上

⁹ 目標達成額に未達で募集が終了した案件は含み、不成立や取り下げで募集が終了した案件や募集中止となった案件は含めない。